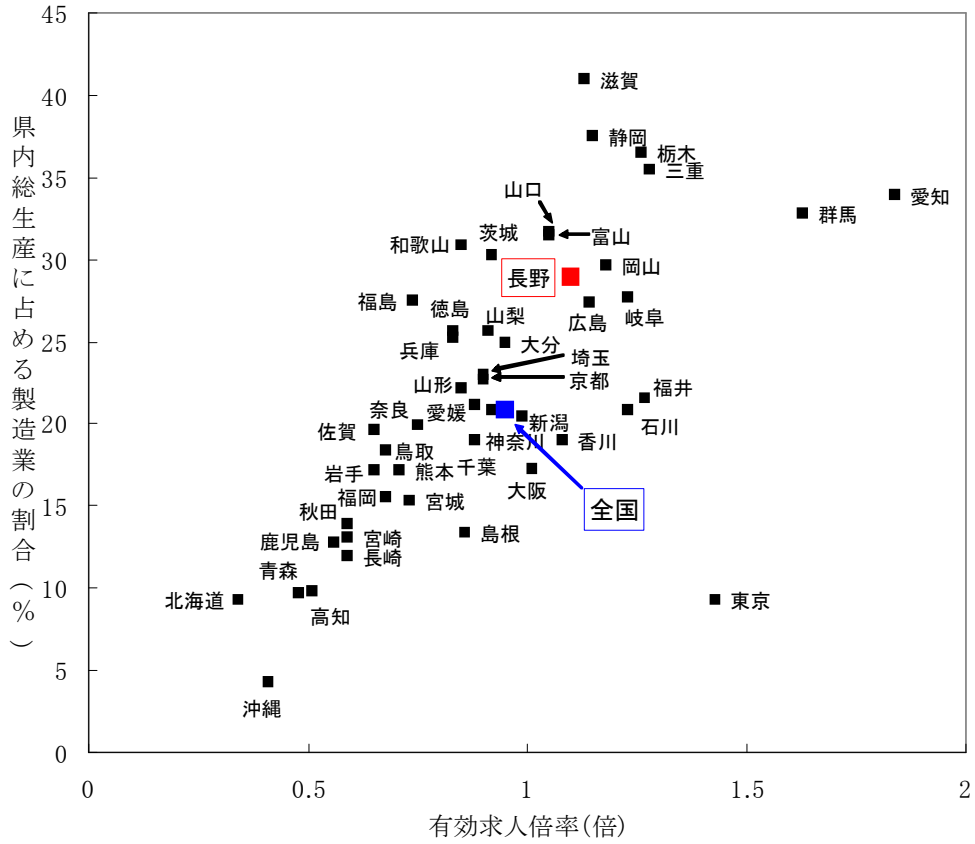
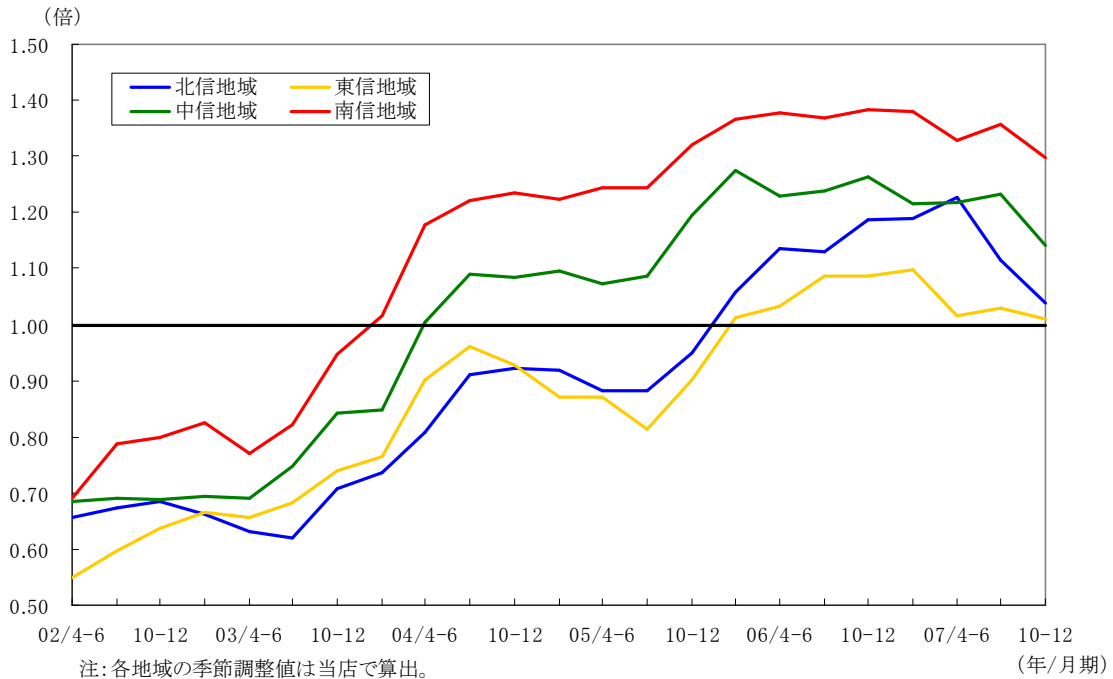


【図表1】都道府県別有効求人倍率と製造業比率



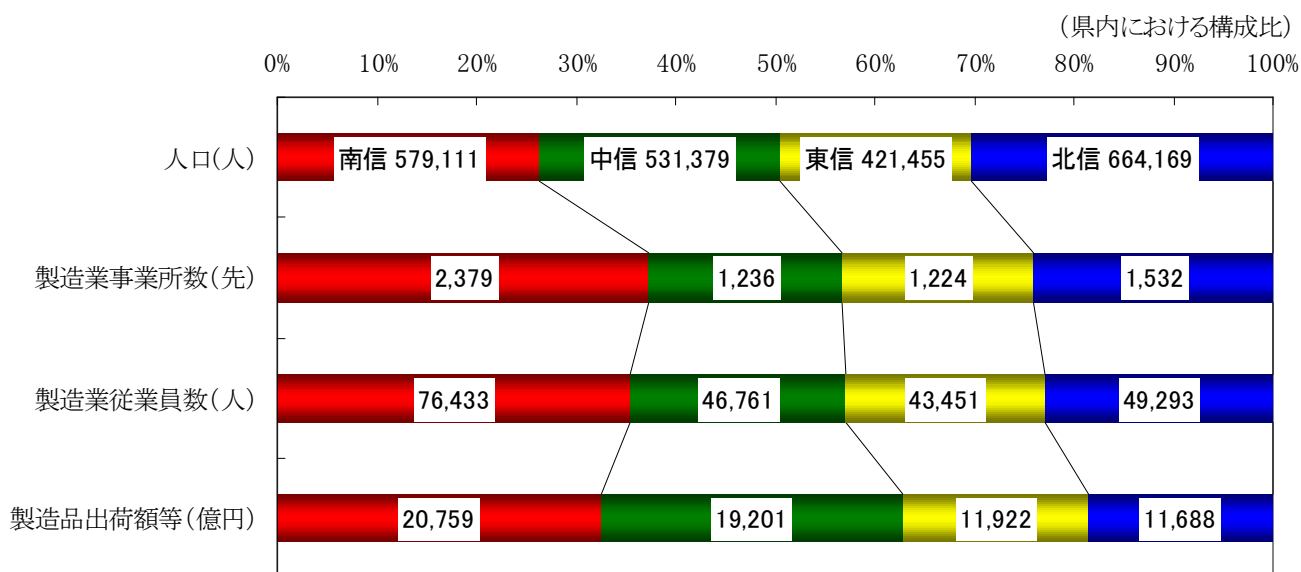
注: 有効求人倍率は08/3月、製造業比率は05年度
 (資料出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」、内閣府「県民経済計算」

【図表2】地域別有効求人倍率の推移(季調済)



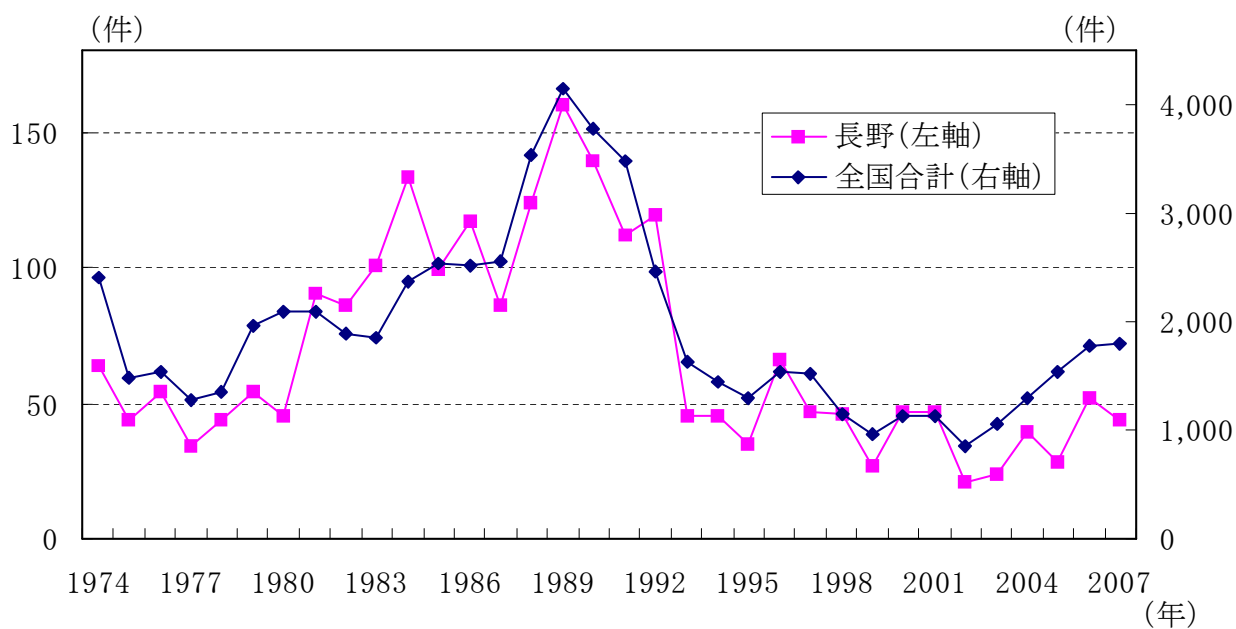
注: 各地域の季節調整値は当店で算出。
 (資料出所) 長野労働局

【図表3】地域別の人口と工業統計値

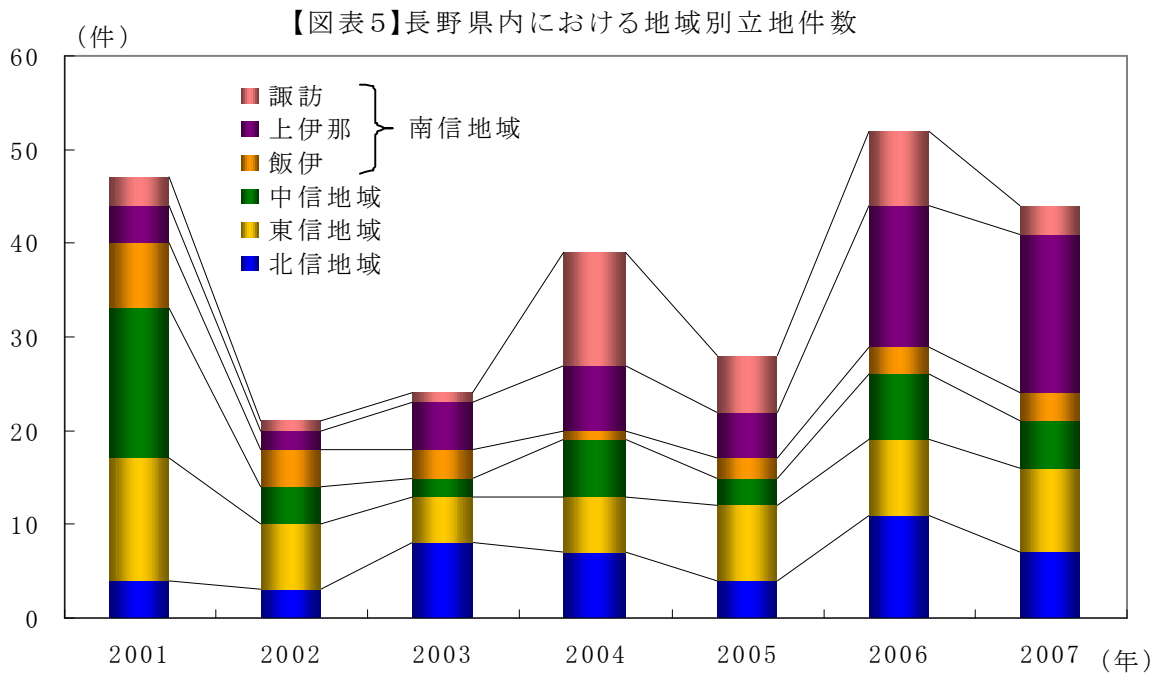


(資料出所)長野県「平成17年国勢調査」、「平成18年工業統計調査」

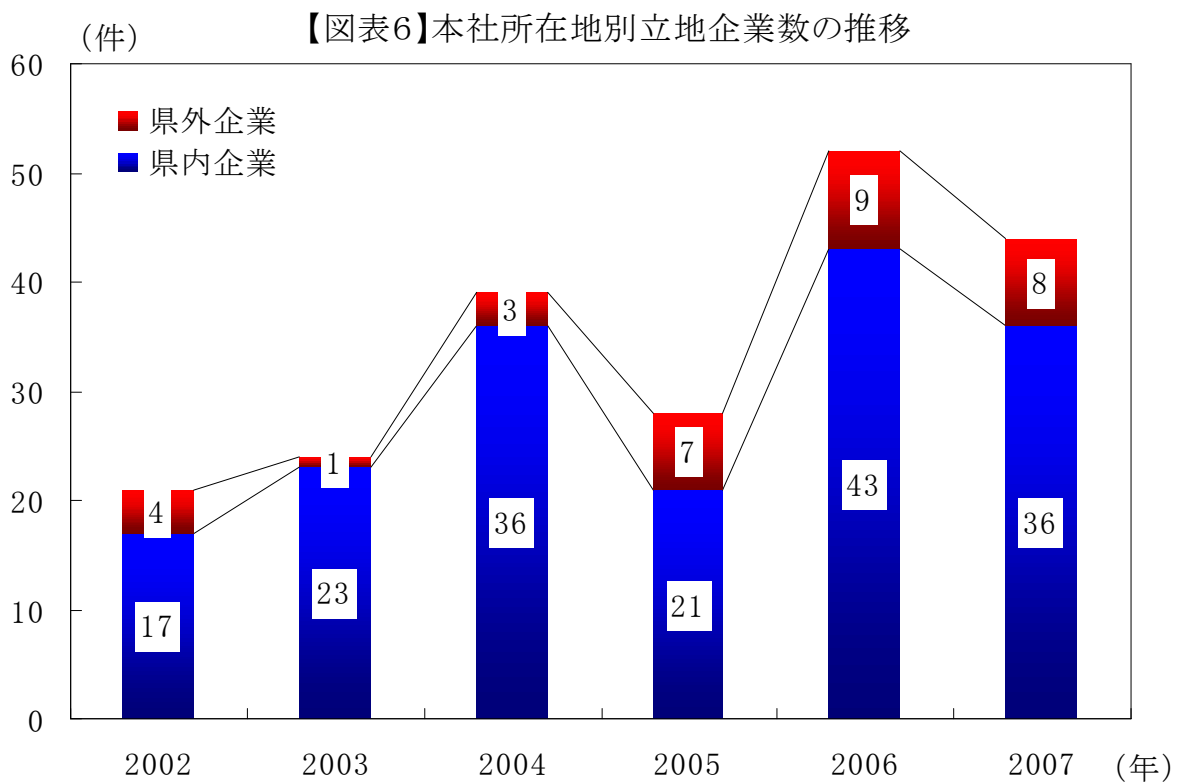
【図表4】工場立地件数の推移(全国・長野県)



(資料出所)経済産業省「工場立地動向調査」

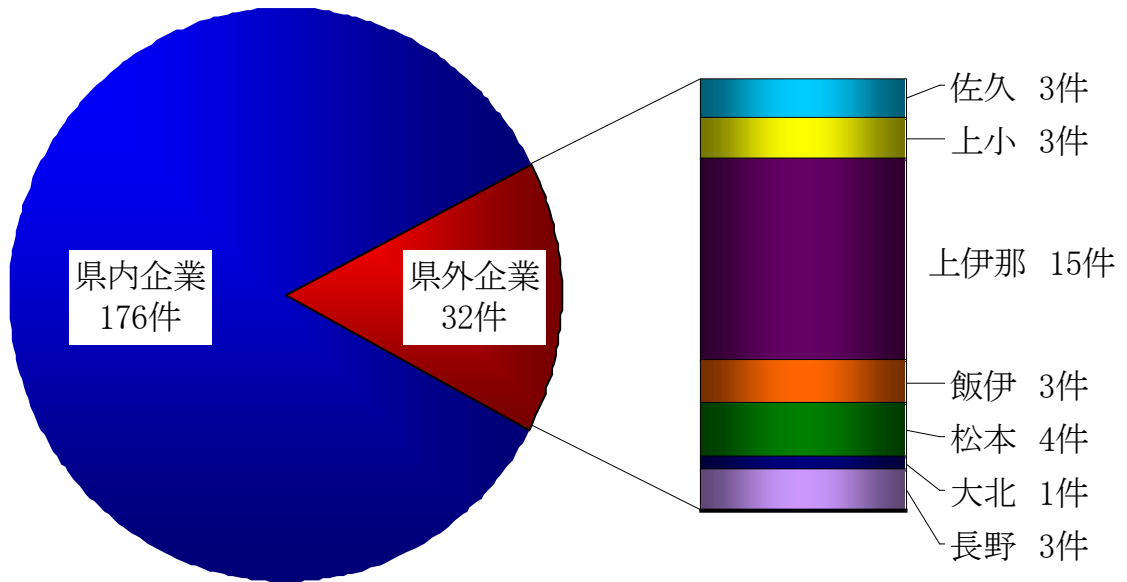


(資料出所) 長野県「工場立地動向調査」



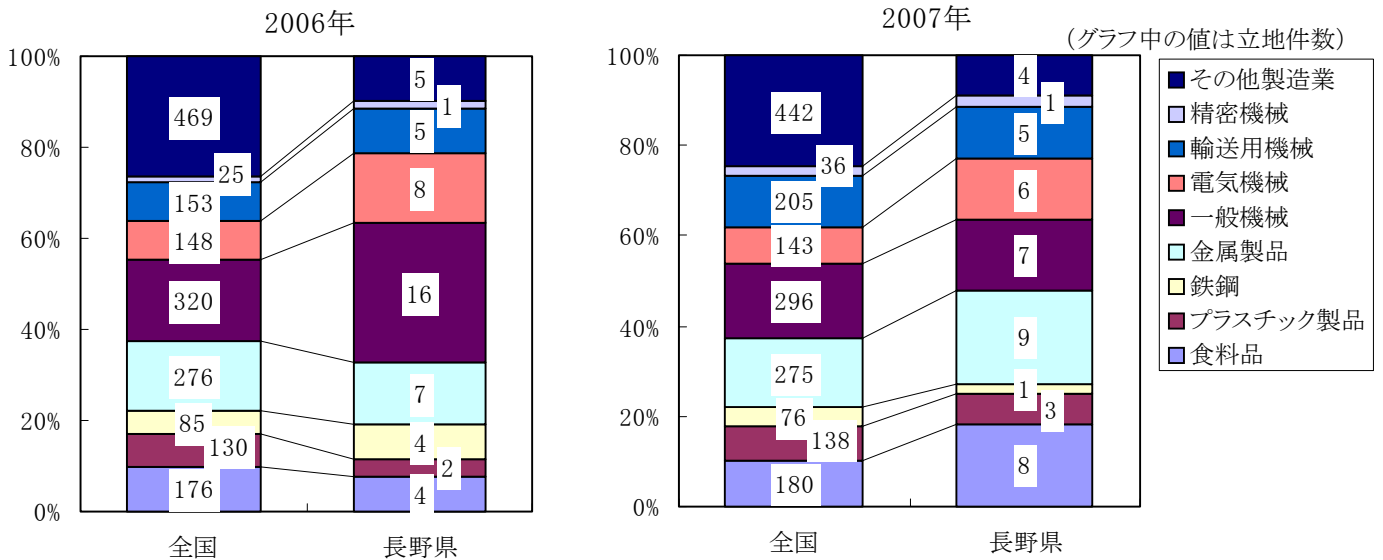
(資料出所) 長野県「工場立地動向調査」

【図表7】本社所在地別立地件数(02～07年計)



(資料出所) 長野県商工労働部経営支援課資料

【図表8】工場立地の業種別構成(全国・長野県内)

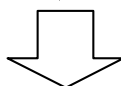


(資料出所) 経済産業省、長野県「工場立地動向調査」

【図表9】ものづくり産業応援助成金の交付

～2006年度

指定区分	指定要件		助成率・助成額	
	生産設備の 取得総額	新規常勤 雇用者数	助成率	助成額 上限
新設または増設	10億円 以上	10人 以上	10% 以内	3億円

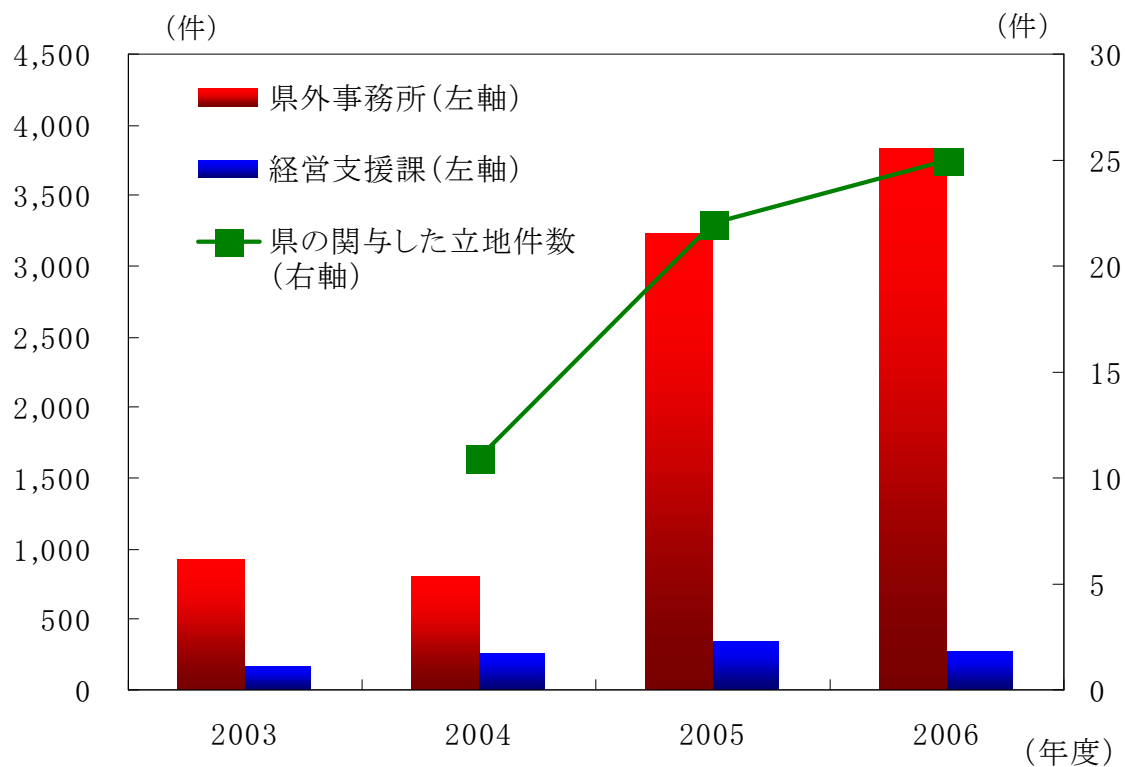


2007年度～

指定区分	指定要件		助成率・助成額	
	生産設備の 取得総額	新規常勤 雇用者数	助成率	助成額 上限
県外からの新規立地	50億円 以上	50人 以上	10%以内	10億円
県外からの研究所の 新規立地	5億円 以上	10人 以上	10%以内	3億円
新設または増設 ^(注1) (上記に当てはまらない場合)	10億円 以上	10人 以上	5～15% 以内 ^(注2)	3億円

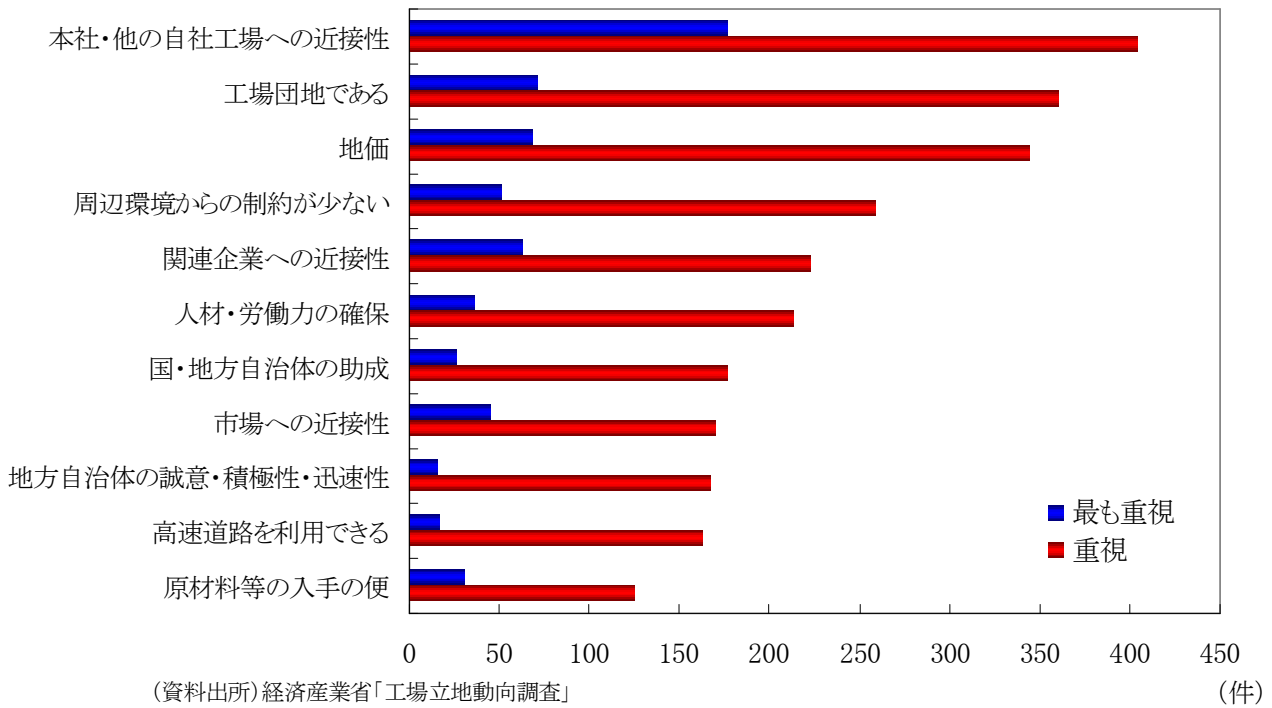
注1:増設は中小企業のみが対象 注2:新規雇用者数や経済波及効果に応じた助成率
(資料出所)長野県商工労働部経営支援課調査

【図表10】県の企業訪問状況と立地件数の推移

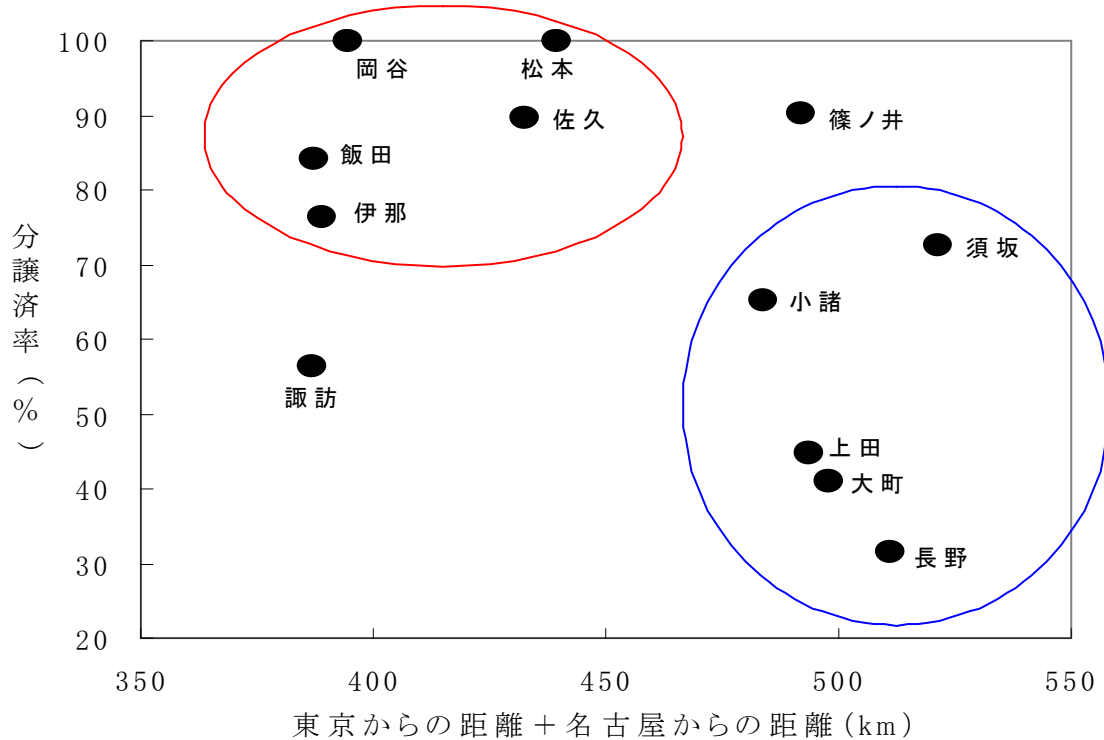


(資料出所)長野県商工労働部経営支援課調査

【図表11】立地地点選定理由(全国、2007年)

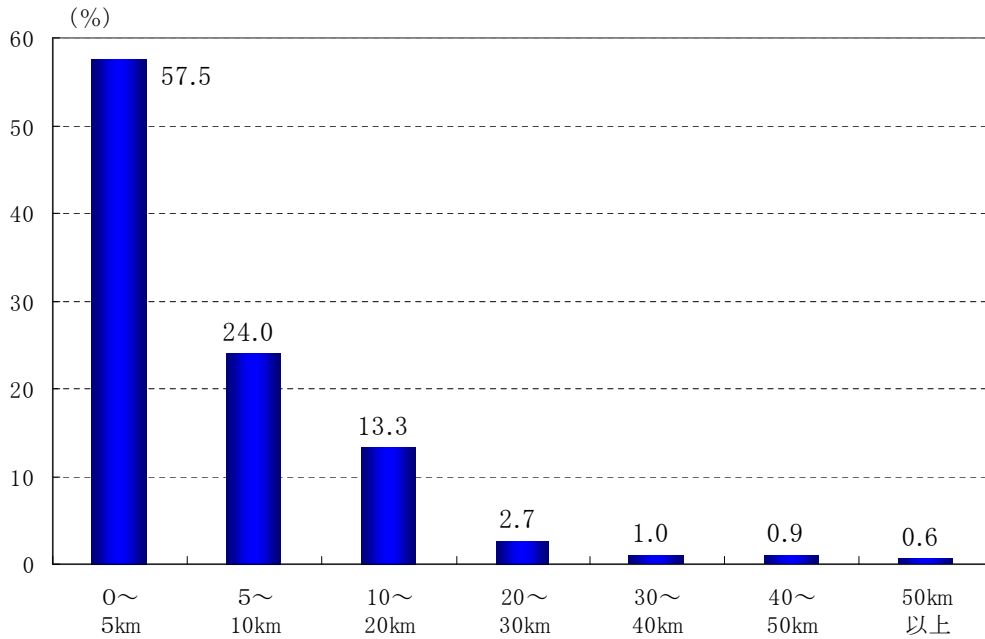


【図表12】大都市からの距離と分譲済率の関係



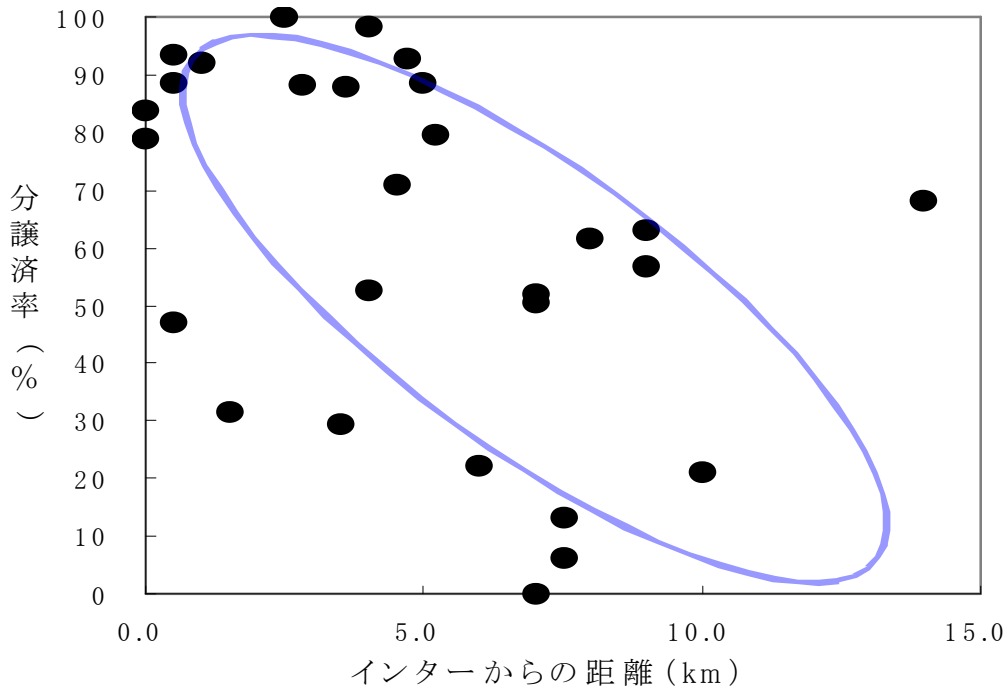
注1:分譲済率は、分譲総面積に占める分譲済面積の割合。
 注2:各ハローワーク毎に地域を分けて、各ハローワーク管轄域内にある工業団地の分譲済率をとった。工業団地は1993～2005年に分譲開始されたものに限る。
 (資料出所) 長野県商工新聞社「工場適地ガイド」等をもとに本店が作成

【図表13】高速道路インターからの距離別立地件数(全国、2006年)



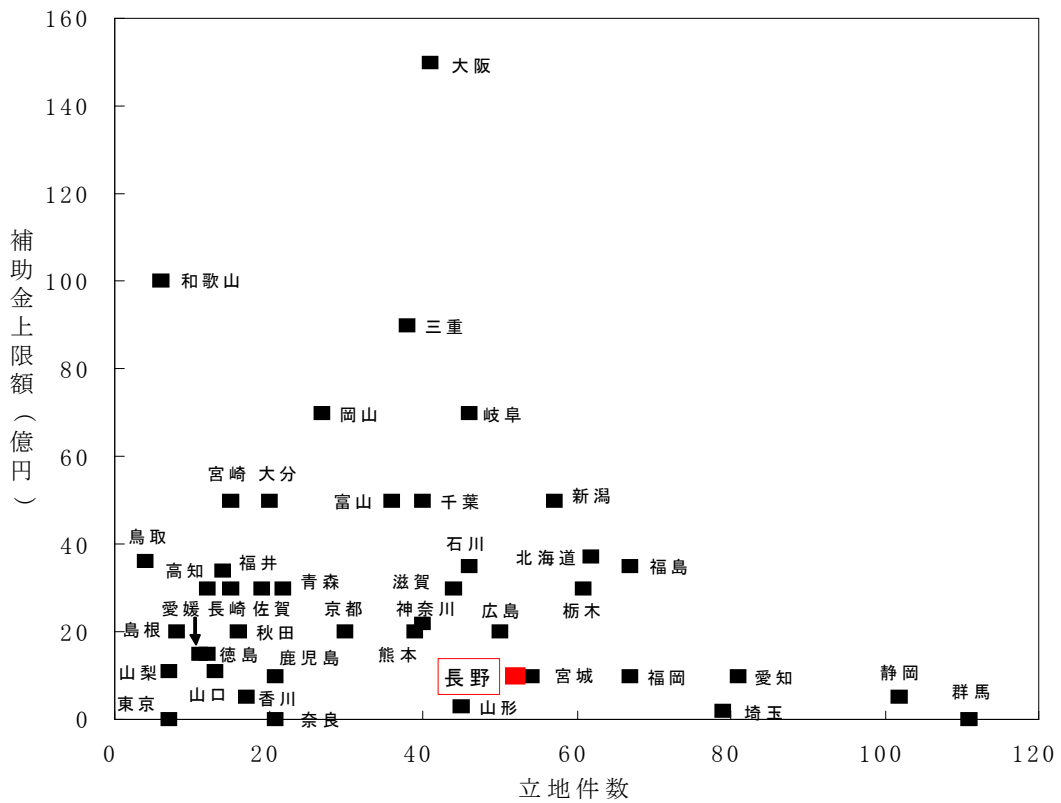
(資料出所) 経済産業省「工場立地動向調査」

【図表14】県内工業団地におけるインターチェンジからの距離と分譲済率の関係



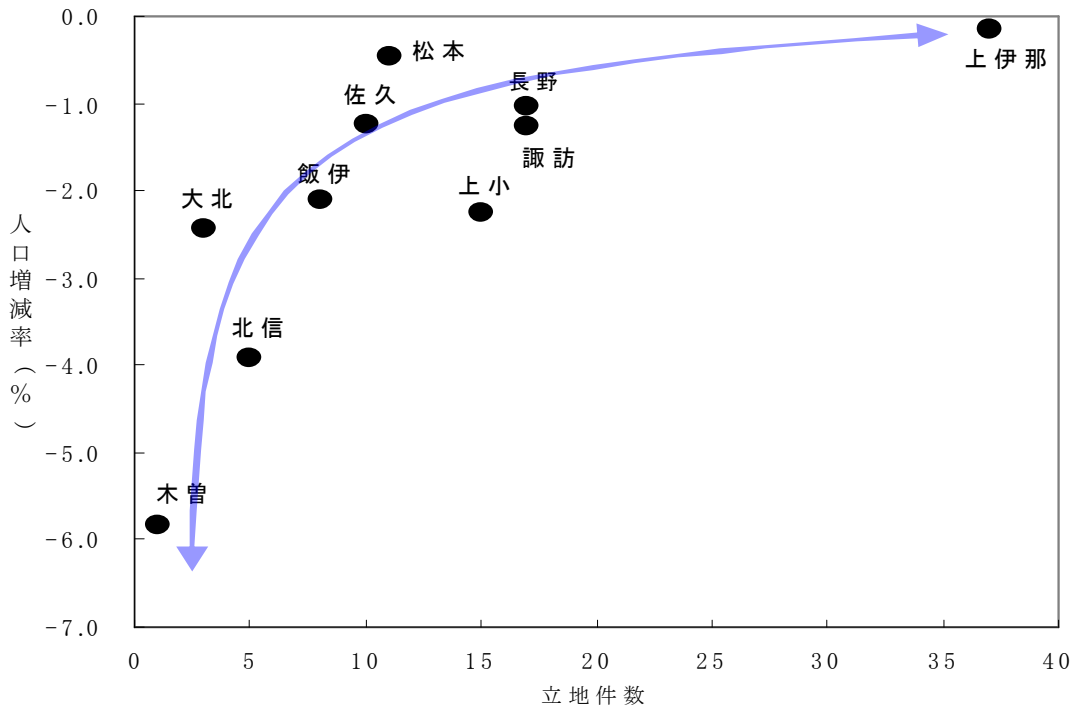
注1: 分譲済率は、各工業団地の分譲総面積に占める分譲済面積の割合。
 注2: 分譲済面積を把握できなかった工業団地を除く。
 (資料出所) 長野県産業立地ガイド2007等をもとに本店が作成

【図表 15】都道府県別立地件数と補助金上限額の関係



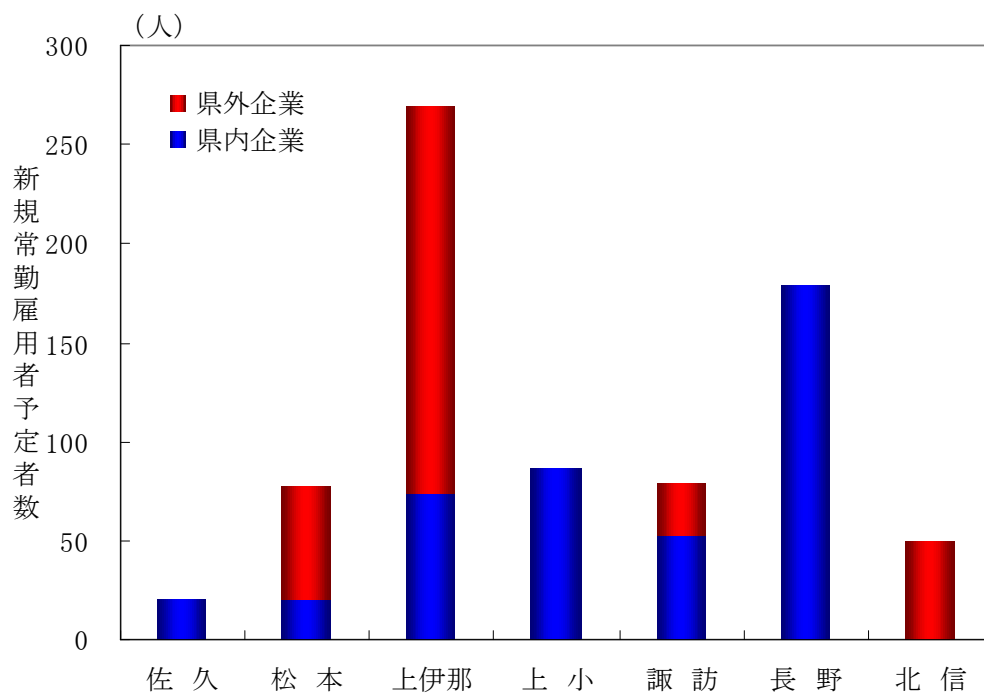
注: 補助金上限額を設けていない岩手、茨城、兵庫を除く。
 (資料出所) 経済産業省「工場立地動向調査」
 日経グローバル No.88

【図表 16】県内地域別の人口増減率と立地件数の関係



注: 人口増減率は04年10月1日から07年10月1日、立地件数は05年から07年
 (資料出所) 長野県「毎月人口異動調査」、長野県「工場立地動向調査」

【図表 17】県の「ものづくり産業応援助成金」の地域別認定状況



(単位:人、件数)

	佐久	松本	上伊那	上小	諏訪	長野	北信	合計
新規常勤雇用者予定数	20	78	270	87	79	179	50	763
うち県外企業	0	58	196	0	26	0	50	330

注:2005年度から2007年度にかけて認定されたものの総数
(資料出所)長野県商工労働部経営支援課